

事務事業名		納税貯蓄組合等の振興事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目																										
	施策名	35: 健全な財政運営の推進					会計	款	項	目	事業																						
	基本事業名	01: 安定的な財源確保			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 26 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		01	02	02	02	02																						
根拠法令		納税貯蓄組合法			10		01	02	01	00																							
所属	部課名	総務部税務課																															
	係名	収納係	電話	27-3111																													
			内線	152																													
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市納税貯蓄組合連合会及び各地域納税貯蓄組合へ補助金を交付しながら、組合等の育成及び指導を行うことにより納税意識の高揚を図る事務 主な業務は以下のとおり 毎月 税額変更通知書を送付、還付済通知書を送付、組合員異動の入力、 市税納付連絡票の取りまとめ、各税賦課の際に税額一覧表を作成 4月～6月 新任の納税貯蓄組合長会議の開催、事務費補助金を交付、市補助金の申請、 県補助金の申請、市納税貯蓄組合総会の開催 1月～3月 市納貯連会報の発行、納税貯蓄組合長会議を開催、補助金見込額資料を送付、 事務費補助金見込額通知書を送付、市税納期限一覧表の全戸配付 事業費は、市納税貯蓄組合連合会及び各地域納税貯蓄組合への事務費補助金として支出される。																																	
全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>										総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A) + (B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																															
	事業費計 (A)	0																															
人件費	正規職員従事人数																																
	延べ業務時間																																
	人件費計 (B)	0																															
トータルコスト(A) + (B)		0																															

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標																															
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 市納税貯蓄組合連合会の各種事務及び総会の開催、各地域納税貯蓄組合の事務指導及び事務費補助金を交付することで、組合活動の活性化を図った。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市納税貯蓄組合連合会の事務費補助金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ 各地域納税貯蓄組合の事務費補助金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">対象指標 (対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市納税貯蓄組合連合会</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>キ 各地域納税貯蓄組合</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 納税貯蓄組合市税取扱割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 納税貯蓄組合加入世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア 市納税貯蓄組合連合会の事務費補助金	千円	イ 各地域納税貯蓄組合の事務費補助金	千円	ウ		対象指標 (対象の大きさを表す指標)		名称	単位	カ 市納税貯蓄組合連合会	団体	キ 各地域納税貯蓄組合	団体	ク		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	サ 納税貯蓄組合市税取扱割合	%	シ 納税貯蓄組合加入世帯数	世帯	ス	
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)																															
名称	単位																														
ア 市納税貯蓄組合連合会の事務費補助金	千円																														
イ 各地域納税貯蓄組合の事務費補助金	千円																														
ウ																															
対象指標 (対象の大きさを表す指標)																															
名称	単位																														
カ 市納税貯蓄組合連合会	団体																														
キ 各地域納税貯蓄組合	団体																														
ク																															
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)																															
名称	単位																														
サ 納税貯蓄組合市税取扱割合	%																														
シ 納税貯蓄組合加入世帯数	世帯																														
ス																															
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市納税貯蓄組合連合会及び各地域納税貯蓄組合																															
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 市納税貯蓄組合連合会活動及び各地域納税貯蓄組合活動の活性化を図る。																															
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 活動を活性化することで、市税徴収率の低下を防ぎ、安定的な自主財源の確保を図る。																															

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費 財源内訳	単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
		千円							
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	17,126	16,572	15,366	15,782	14,569	13,177	
	事業費計 (A)	千円	17,126	16,572	15,366	15,782	14,569	13,177	
	人件費	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	960	900	800	760	720	700	
	人件費計 (B)	千円	3,840	3,600	3,200	3,040	2,880	2,800	
	トータルコスト(A) + (B)	千円	20,966	20,172	18,566	18,822	17,449	15,977	
活動指標	ア	千円	590	500	500	500	500	500	
	イ	千円	16,536	16,072	14,866	15,282	14,069	12,677	
	ウ								
対象指標	カ	団体	1	1	1	1	1	1	1
	キ	団体	143	138	134	130	127	121	
	ク								
成果指標	サ	%	23	22	21	20	19	18	
	シ	世帯	4,811	4,734	4,528	4,460	4,802	4,532	
	ス								

事務事業ID	0029	事務事業名	納税貯蓄組合等の振興事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和26年に納税貯蓄組合法が制定され、地方公共団体が納税貯蓄組合の事務費を補助することが可能になった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

各地域納税貯蓄組合は、税の口座振替制度の導入や個人のプライバシーの関係などにより、加入世帯数が減少するとともに、組合数も減少傾向にある。また、国民健康保険税、市・県民税の年金からの特別徴収開始(国保税:平成20年度～、市・県民税:平成21年度～)や組合の解散などにより、納税貯蓄組合の市税取扱割合と補助金交付額も減少傾向にある。

平成20年度補助金交付額(平成19年度市税取扱実績などに応じて補助金交付限度額が決定)が増加しているのは、税源移譲(平成19年から、地方分権を進めるため、国税(所得税)から地方税(住民税)へ税金が移し替えとなったこと)によるものである。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

育成に十分な補助金を支出すべきとの意見もあるが、納税貯蓄組合法により事務経費に対する補助として限定されていることから、他の自治体においては縮減の傾向にあり、事務費補助金交付規則の見直しが必要であるという意見が出ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 組合活動を活性化させることは、組合員の確保と納税意識の高揚に繋がり、自主財源の確保に結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法律(納税貯蓄組合法)で地方公共団体が事務費補助金を支出することが認められており、また、自主財源の確保の観点からも組合の果たす役割は重要であることから、事務経費を補助する必要がある。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 納税貯蓄組合法に規定がある。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 加入世帯数と組合数が減少傾向にある中、組合への加入促進や納税意識の啓発活動は地道な活動であり、市税取扱割合と加入世帯数の増加は困難である。 世帯数が平成21年度実績で前年度より増加しているのは、納税組合加入者が世帯分離や一部転居によって一時的に増加したものであり、新規加入世帯数が増加したものではない。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止・休止した場合、市納税貯蓄組合連合会及び各地域納税貯蓄組合の事務費は加入組合及び組合員が全額を負担することになり、活動に大きな影響を与え、解散する地域納税貯蓄組合の増加が予想される。地域納税貯蓄組合の解散は、税の徴収に大きな影響をおよぼし、自主財源の確保が難しくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似の事業はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事務費補助金交付規則の見直し(適正化)は必要であり、見直しを図ることで事務改善がなされ、同時に連合会の事務費の削減にもつながる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 様式一元化や電算システムのリプレイスにより業務時間を削減することができた。平成22年度から組合独自で掛金計算をすることになり業務時間の削減につながった。 更に業務時間を削減するのであれば、事務費補助金交付規則の見直しを図ることが必要である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 法的に認められている事務であることから、公平性に問題はない。

事務事業ID	0029	事務事業名	納税貯蓄組合等の振興事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体としては概ね適正な事務である。今年度も様式の一元化や帳票作成システムの改善を図り、コスト削減に努めた。また、補助金見直しの必要性について事務局で協議するなど、今後の事務改善に繋がるよう取り組みだ。今後は、納税組合の市税取扱割合や加入世帯数の減少に歯止めをかけながら、事務費補助金交付規則の見直し(適正化)の具体案を示し検討する必要がある。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 補助金の基礎となる経費積算方法の見直し等により、補助金の見直し(適正化)について具体案を示し、方向性を見出す。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	●		×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事務費補助金を削減することで、解散する組合が出てこないよう、各地域納税貯蓄組合に係る経費を把握して研究する必要がある。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	総務部税務課長
-------	---------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

特別徴収の増加による普通徴収の減少、納税貯蓄組合の減少、取り扱い件数の減少等、補助金は自然減の傾向にあるが、県内他市に比べ1組合あたりの補助金額が多くなっていることから見直しの余地がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

補助金の支出方法の見直しを図ることが必要である。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項